

## 1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/5/31	2010/6/11	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	9,768.70	9,705.25	18,297.00	2007/6/20	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,136.63	10,211.07	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	91.26	91.65	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><b>&lt;一時年初来安値を更新したものの、週末にかけて反発&gt;</b></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲195.94円(▲1.98%)、TOPIXが▲23.72ポイント(▲2.66%)と月初の反発局面から再びマイナスリターンとなりました。業種別(東証33業種)にみると、上昇したのはサービス業、電気・ガス業の2業種のみで、その他31業種が下落しました。先々週末、米国雇用統計(5月)の発表において非農業部門雇用者数が事前予想を下回ったことやハンガリーに対する財政懸念が急速に高まったことなどから、米国株市場が下落したことを受け継ぎ、週明け7日の日本株市場は、大幅に下落して始まりしました。また、4日に誕生した菅新政権において閣僚人事の発表が遅れていることも市場参加者の様子見気分を強める結果となり、株価は終日軟調に推移しました。その日の欧州株市場においても、ハンガリーの財政懸念が急速に高まったことに伴い、EU(欧州連合)加盟各国に対する財政懸念の高まりを受けて、軟調に推移しました。こうした中、8日、①日本においては、菅新政権の閣僚人事が発表されたことや民主党支持率の急速な回復が確認されたこと、②欧州においては、5/10に発表された4400億ユーロの緊急救済基金がユーロ圏の財務相会議で承認され、具体的な支援体制が整ったことやハンガリー政府が財政赤字の縮小と債務償還の実行を確約したことなどから、海外株市場では引けにかけて反発する展開となりました。9日の日本株市場においても、週末に株価指数先物・オプションのメジャーSQを控えたポジション調整等による売買の影響などから、日経平均は一時年初来安値となる9378.23円をつけたものの、その後引けにかけて反発する展開となりました。その後週末にかけて、国内外で目立った悪材料もなく反発局面が続きました。</p>
---------	---

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
6月14日	Mon	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(15日まで)	
6月15日	Tue	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	6月 19.11
6月16日	Wed	日本	20年利付国債入札	
6月16日	Wed	米国	生産者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	5月 0.2%
6月16日	Wed	米国	住宅着工件数(年換算)	5月 672千件
6月16日	Wed	米国	鉱工業生産(前月比)	5月 0.8%
6月17日	Thu	EU	EU首脳会議	
6月17日	Thu	米国	消費者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	5月 0.0%
6月17日	Thu	米国	経常収支	1-3月期 -1156億ドル
6月17日	Thu	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	6月 21.4
6月17日	Thu	米国	景気先行指標総合指数	5月 -0.1%

  

決算発表予定他	日本	決算発表(2-4月期): 6/14 HIS
	米国	決算発表(3-5月期): 6/15 ベストバイ 6/16 フェデックス

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><b>&lt;戻りを試す展開を想定。ただし、日経平均で1万円以上の上値は重い&gt;</b></p> <p>今週の日本株市場は、中国の好調な経済指標を受けて世界景気の腰折れ懸念が後退したことや、南欧諸国の国債利回りの上昇一服などを好感し、戻りを試す展開を想定しています。また、先週末に株価指数先物・オプションのメジャーSQを通過し、日経平均オプションの需給が改善したこと、指標としてみている欧州の証券会社の先物の売りスタンスが一服してきたことも相場の支援材料と考えています。ただし、欧州諸国の財政不安やユーロ安の進行に対する懸念は依然として根強いことに加え、日経平均オプション7月限のコールオプションの建玉は少ないことから、日経平均で1万円以上の水準では上値は重いと予想しております。指標では、米国で16日に発表される住宅着工件数や鉱工業生産、17日の消費者物価指数、会議日程では、14-15日に開催される日銀の金融政策決定会合や、17日のEU首脳会議などに注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。